

ネクスト・ニッポン・オープンの運用状況

ネクスト・ニッポン・オープン

追加型投信／国内／株式

2015年12月21日

- ◆当ファンドでは、為替の相対的な円安や米ドル高的环境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行います。
 - ◆投資候補銘柄の選定にあたっては、1) 輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、2) 海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、3) 訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド※効果等に着目します。
 - ◆当ファンドでは、利上げ後も堅調に推移すると予想される米国景気により業績面で恩恵を享受すると考えらえる銘柄に注目し、投資しております。
- ※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

1. 米国で9年半ぶりの利上げ

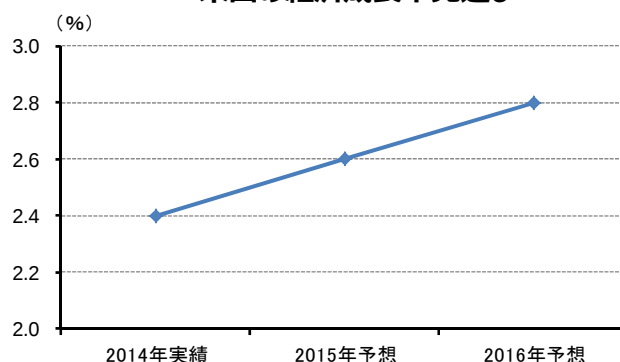
米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月15-16日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)において、政策金利であるFF(フェデラルファンド)金利の誘導目標水準を0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げることを決定しました。政策金利の引き上げは、2006年6月以来、9年半ぶりとなります。

当面の焦点は、今後の利上げペースと考えます。今回、FRBが利上げに踏み切ったのは、景気・雇用情勢の改善が順調に進んできたことが背景にあります。賃金の伸びが緩やかに留まるなかでインフレ目標の達成には時間がかかり、過去に比べて利上げのペースはゆっくりとしたものとなることが予想されます。

2. 米国景気は利上げ後も拡大基調が続くと予想

実体経済への影響が大きい長期金利は、財政赤字の改善による国債発行の減少などから、安定的に推移することが予想されます。そのため、利上げが米国景気に与える影響については、限定的に留まると考えられます。米国景気は、消費・住宅などの家計部門に支えられて緩やかな拡大基調が続くと予想されます。

米国の経済成長率見通し



(出所)IMF「World Economic Outlook」(2015/10)

3. 米国景気拡大の恩恵を享受する銘柄に注目

当ファンドでは、利上げ後も米国景気が堅調に推移するとの見通しのもと、米国の景気拡大により業績面で恩恵を享受すると考えらえる銘柄に注目し、投資しております。

ネクスト・ニッポン・オープンでの投資状況

主な関連銘柄の組入状況

(2015年12月15日時点)

銘柄名	業種名	米国売上高構成比 (2015年3月期)	米国における注目点	構成比
富士重工業	輸送用機器	56%	車載カメラで先行車や歩行者を検知し、必要に応じて自動ブレーキなどの制御を行う運転支援システム「アイサイト」を搭載した車種の拡充により、安全性能など商品力が一段と向上していることから、米国内でのシェアが上昇すると予想される。	4.9%
日産自動車	輸送用機器	37%	大型車や高級車ブランドを中心に新車効果が期待できることから、収益性の一段の向上が見込まれる。	4.9%
ホシザキ電機	機械	*22%	製氷機や業務用冷蔵庫などをグローバルに展開する業務用厨房機器メーカー。米国の景気拡大に加え、省エネルギー性能に優れた製品力を背景としたシェア上昇が期待されることから、中期的に売上成長が続くと予想される。	1.4%
クボタ	機械	24%	米国住宅市場の持ち直しを受け、小型トラクタや芝刈機の販売が堅調に推移すると予想される。	1.4%

※ホシザキ電機は、2014年12月期の米州売上高構成比です。

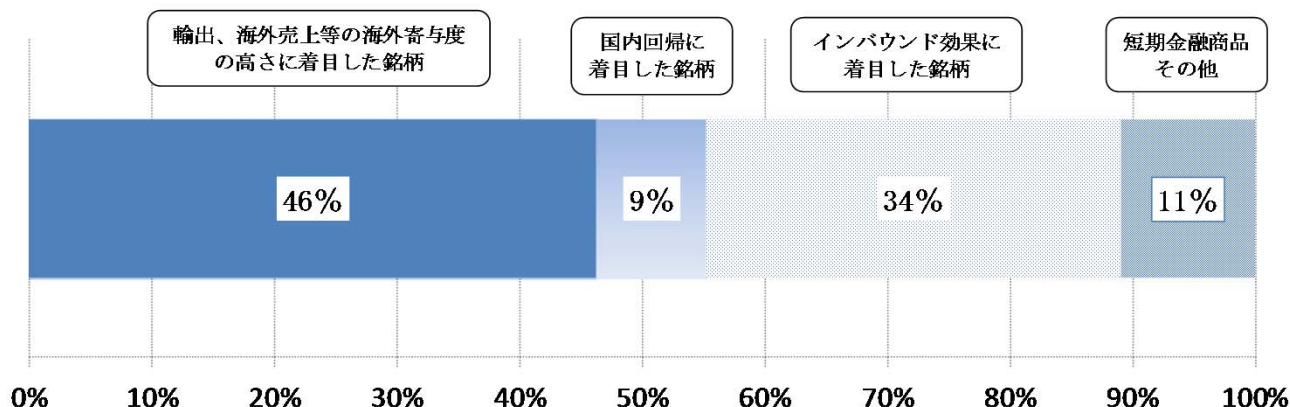
※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



注目分野別の投資配分比率：2015年12月15日時点



※投資配分比率は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

運用状況

(作成基準日：2015年12月15日)

基準価額	9,589円
純資産総額	3,379,298,385円
マザーファンド組入比率	98.4%
実質株式組入比率	89.0%
組入銘柄数	58銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	陸運業	13.7 %
2	輸送用機器	12.7 %
3	化学	10.9 %
4	電気機器	9.8 %
5	医薬品	6.4 %
6	情報・通信業	4.8 %
7	建設業	4.6 %
8	食料品	4.5 %
9	精密機器	3.6 %
10	サービス業	3.3 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	富士重工業	4.9 %
2	日産自動車	4.9 %
3	小野薬品工業	4.2 %
4	大和ハウス工業	3.3 %
5	西日本旅客鉄道	3.1 %
6	東レ	2.9 %
7	南海電気鉄道	2.8 %
8	日本たばこ産業	2.8 %
9	東ソー	2.5 %
10	相鉄ホールディングス	2.1 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ネクスト・ニッポン・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)